

令和 6 年 度

赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書
(公営企業会計を除く)

赤穂市監査委員

赤 監 報 第 1 8 号
令和 7 年 8 月 1 9 日

赤穂市長 牟 禮 正 稔 様

赤穂市監査委員 寺 田 榮 治
赤穂市監査委員 中 谷 行 夫

令和 6 年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 6 年度赤穂市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 6 年度赤穂市基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

| | | |
|----------|---------------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 3 |
| 第2 | 審査の期間 | 3 |
| 第3 | 審査の方法 | 3 |
| 第4 | 審査の結果 | 4 |
| 1 | 総 括 | 5 |
| 2 | 一 般 会 計 | 7 |
| (1) | 概 要 | 7 |
| (2) | 歳 入 | 7 |
| (3) | 歳 出 | 14 |
| 3 | 特 別 会 計 | 20 |
| (1) | 国民健康保険事業特別会計 | 20 |
| (2) | 職員退職手当管理特別会計 | 21 |
| (3) | 墓地公園整備事業特別会計 | 22 |
| (4) | 介護保険特別会計 | 23 |
| (5) | 後期高齢者医療保険特別会計 | 24 |
| 4 | 基金運用状況 | 25 |
| 5 | む す び | 26 |
| <決算審査資料> | | 27 |

凡 例

- 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整した。
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等は、次のとおりである。
0.0(%) は、0 又は単位未満
△ は、減少・低下又は損失
－ は、該当数値なし、又は算出不能・不要

令和6年度赤穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和6年度 赤穂市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算

令和6年度 赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

2 令和6年度 基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

- 1 令和6年度各会計歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者及び関係課が所有する諸帳簿を照合し、計数の審査を行ったほか、予算の執行状況について審査した。
- 2 証書類については、前項審査の過程において、適宜抽出して審査した。
- 3 実質収支に関する調書については、同調書と歳入歳出決算書及び同事項別明細書により調査・照合を行い、計数の正否を審査した。
- 4 財産に関する調書については、財産管理簿、証券出納簿、その他関係諸帳簿等により、調査・照合を行い、計数の正否を審査した。
- 5 基金運用に関する調書については、計数の審査を行ったほか、各種証拠書類によって、運用状況を審査した。
- 6 決算の推移を把握するため、各種の比較・比率を求め、決算内容を分析するとともに、疑問点については、関係者の説明を聴く等、審査の公平を期した。

第4 審査の結果

歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は地方自治法施行規則の規定に従って作成され、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

また、基金運用に関する調書についても、正確であると認められた。

各会計についての決算審査及び基金運用状況の概要を述べると、次のとおりである。

1 総括

令和6年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模の比較

(単位:円、%)

| 区 分 | | 6年度 | 5年度 | 増減額 | 増減率 | |
|-------|-------|----------------|----------------|---------------|--------|--------|
| | | | | | 6年度 | 5年度 |
| 一般会計 | 予 算 額 | 29,794,707,333 | 25,024,900,241 | 4,769,807,092 | 19.1 | △ 2.1 |
| | 歳 入 額 | 27,573,260,530 | 23,397,167,583 | 4,176,092,947 | 17.8 | △ 4.6 |
| | 歳 出 額 | 27,325,570,439 | 22,976,392,725 | 4,349,177,714 | 18.9 | △ 3.9 |
| | 差 引 額 | 247,690,091 | 420,774,858 | △ 173,084,767 | △ 41.1 | △ 33.0 |
| 特別会計 | 予 算 額 | 11,527,496,000 | 11,420,110,000 | 107,386,000 | 0.9 | 1.0 |
| | 歳 入 額 | 11,134,117,761 | 11,135,873,394 | △ 1,755,633 | △ 0.0 | △ 0.0 |
| | 歳 出 額 | 10,976,231,028 | 10,981,277,525 | △ 5,046,497 | △ 0.0 | 0.1 |
| | 差 引 額 | 157,886,733 | 154,595,869 | 3,290,864 | 2.1 | △ 5.2 |
| 合 計 | 予 算 額 | 41,322,203,333 | 36,445,010,241 | 4,877,193,092 | 13.4 | △ 1.1 |
| | 歳 入 額 | 38,707,378,291 | 34,533,040,977 | 4,174,337,314 | 12.1 | △ 3.2 |
| | 歳 出 額 | 38,301,801,467 | 33,957,670,250 | 4,344,131,217 | 12.8 | △ 2.6 |
| | 差 引 額 | 405,576,824 | 575,370,727 | △ 169,793,903 | △ 29.5 | △ 27.3 |
| 重 複 額 | | 1,516,791,805 | 1,564,826,616 | △ 48,034,811 | △ 3.1 | 2.8 |
| 純 計 | 歳 入 額 | 37,190,586,486 | 32,968,214,361 | 4,222,372,125 | 12.8 | △ 3.5 |
| | 歳 出 額 | 36,785,009,662 | 32,392,843,634 | 4,392,166,028 | 13.6 | △ 2.9 |
| | 差 引 額 | 405,576,824 | 575,370,727 | △ 169,793,903 | △ 29.5 | △ 27.3 |

一般会計と特別会計の決算額の合計は、歳入 38,707,378 千円、歳出 38,301,801 千円であり歳計剰余金は 405,577 千円となっている。

決算総額における前年度からの増減率は、歳入は 12.1%、歳出は 12.8%の増加となっている。一般会計においては、ごみ処理施設整備事業債等の市債の増や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等、国庫支出金の増を主な要因として、歳入で 17.8%、ごみ処理施設整備事業や新学校給食センター整備事業の増により歳出で 18.9%増加しており、特別会計においては、歳入、歳出のいずれも微減となっている。

また、各会計相互間の歳入、歳出による重複額 1,516,792 千円を差し引いた純計では、歳入 37,190,587 千円、歳出 36,785,010 千円であり、形式収支の総計は 405,577 千円となっている。

(2) 財政構造の推移

財政構造の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

| 区 分 | 赤 穂 市 | | | 類似団体 | |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 6年度 | 5年度 | 4年度 | 5年度 | 4年度 |
| 財 政 力 指 数 | 0.64 | 0.64 | 0.66 | 0.54 | 0.55 |
| 経 常 収 支 比 率 (%) | 78.9 | 80.8 | 79.6 | — | 92.1 |
| | (78.6) | (80.0) | (77.8) | (92.0) | (90.6) |
| 実質公債費比率(%) | 8.9 | 9.5 | 9.9 | 8.6 | 8.4 |

※ 類似団体の数値は、総務省自治財政局財務調査課編集の類型 1-2類型選定団体の平均である。

なお、「—」は現時点では未公表である。

また、経常収支比率の()は、臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値である。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。この数値は、「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見ることができる。

令和6年度の数値は0.64で、前年度と同率である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられ、地方公共団体の人件費・物件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に地方税・地方譲与税・地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充てられている割合を示すもので、この比率が100%に近いほど弾力性を欠き硬直化しているとされている。

令和6年度は78.9%で、前年度比1.9ポイント改善している。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる（地方財政法第5条の4第1項第2号）。地方債元利償還金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税として措置されたものを除いた標準財政規模に対する割合をいう。

この比率が18.0%以上の団体は起債にあたり許可が必要となり、25.0%以上では一定の地方債の起債が制限され、35.0%以上ではさらに制限を受けることとされている。

令和6年度は8.9%で、前年度比0.6ポイント改善している。

2 一般会計

(1) 概要

令和6年度の決算額は、歳入 27,573,260 千円、歳出 27,325,570 千円で、形式収支額は 247,690 千円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源 161,241 千円を差し引いた実質収支額は 86,449 千円となった。

(単位:円、%)

| 区 分 | 歳入総額 | 歳出総額 | 形式収支額 | 繰越財源 | 実質収支額 |
|-----|----------------|----------------|---------------|-------------|---------------|
| 6年度 | 27,573,260,530 | 27,325,570,439 | 247,690,091 | 161,241,347 | 86,448,744 |
| 5年度 | 23,397,167,583 | 22,976,392,725 | 420,774,858 | 84,540,967 | 336,233,891 |
| 増減額 | 4,176,092,947 | 4,349,177,714 | △ 173,084,767 | 76,700,380 | △ 249,785,147 |
| 増減率 | 17.8 | 18.9 | △ 41.1 | 90.7 | △ 74.3 |

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、249,785 千円の赤字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は 161,241 千円で新学校給食センター整備事業等における繰越明許費、学校事故対応経費における事故繰越しである。

(2) 歳入

令和6年度一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

| 区 分 | 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----|----------------|----------------|----------------|------------|--------------|
| 6年度 | 29,794,707,333 | 27,962,376,742 | 27,573,260,530 | 26,606,531 | 362,509,681 |
| 5年度 | 25,024,900,241 | 23,810,638,265 | 23,397,167,583 | 22,645,143 | 390,825,539 |
| 増減額 | 4,769,807,092 | 4,151,738,477 | 4,176,092,947 | 3,961,388 | △ 28,315,858 |

歳入決算額は 27,573,260 千円であり、予算額に対して 92.5%、調定額に対して 98.6% の収入率である。不納欠損額は 26,607 千円である。収入未済額は 362,510 千円であり、調定額に対する割合は 1.3%である。また、自主財源は全体の 40.4%、依存財源は全体の 59.6%を占めている。

歳入の詳細については、次のとおりである。

自 主 ・ 依 存 財 源 別 構 成 比

(単位:千円、%)

| 自 主 財 源 | | | 依 存 財 源 | | |
|------------|------------|------|-------------------|------------|------|
| 款 | 決算額 | 構成比 | 款 | 決算額 | 構成比 |
| ① 市 税 | 8,258,405 | 30.0 | ② 地 方 譲 与 税 | 159,603 | 0.6 |
| ⑬ 分担金及び負担金 | 55,241 | 0.2 | ③ 利 子 割 交 付 金 | 4,338 | 0.0 |
| ⑭ 使用料及び手数料 | 307,569 | 1.1 | ④ 配 当 割 交 付 金 | 77,294 | 0.3 |
| ⑰ 財 産 収 入 | 62,422 | 0.2 | ⑤ 株式等譲渡所得割交付金 | 101,827 | 0.4 |
| ⑱ 寄 付 金 | 440,609 | 1.6 | ⑥ 法 人 事 業 税 交 付 金 | 101,136 | 0.4 |
| ⑲ 繰 入 金 | 780,445 | 2.8 | ⑦ 地方消費税交付金 | 1,125,193 | 4.1 |
| ⑳ 繰 越 金 | 420,775 | 1.5 | ⑧ ゴルフ場利用税交付金 | 13,123 | 0.0 |
| ㉑ 諸 収 入 | 815,153 | 3.0 | ⑨ 環境性能割交付金 | 35,136 | 0.1 |
| | | | ⑩ 地方特例交付金 | 252,569 | 0.9 |
| | | | ⑪ 地 方 交 付 税 | 4,836,402 | 17.5 |
| | | | ⑫ 交通安全対策特別交付金 | 5,386 | 0.0 |
| | | | ⑮ 国 庫 支 出 金 | 3,433,597 | 12.5 |
| | | | ⑯ 県 支 出 金 | 1,262,344 | 4.6 |
| | | | ㉒ 市 債 | 5,024,693 | 18.2 |
| 計 | 11,140,619 | 40.4 | 計 | 16,432,641 | 59.6 |

① 市税

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|
| 8,254,000,000 | 8,585,587,087 | 8,258,404,802 | 26,594,461 | 300,587,824 |

収入済額は8,258,405千円であり、予算額に対して100.1%の収入率である。調定額に対する収入率は96.2%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

市税の税目別収入状況については、次のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位:円、%)

| 税 目 | 6年度 | | 5年度 | | 比較増減 | |
|-----------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|
| | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 増 減 額 | 増減率 |
| 市 民 税 | 2,637,107,137 | 31.9 | 2,683,225,169 | 32.5 | △ 46,118,032 | △ 1.7 |
| 固 定 資 産 税 | 4,537,950,544 | 54.9 | 4,490,387,657 | 54.3 | 47,562,887 | 1.1 |
| 軽 自 動 車 税 | 161,538,209 | 2.0 | 156,245,315 | 1.9 | 5,292,894 | 3.4 |
| 市 た ば こ 税 | 322,941,600 | 3.9 | 330,302,776 | 4.0 | △ 7,361,176 | △ 2.2 |
| 都 市 計 画 税 | 576,575,812 | 7.0 | 582,688,100 | 7.0 | △ 6,112,288 | △ 1.0 |
| 入 湯 税 | 22,291,500 | 0.3 | 22,114,350 | 0.3 | 177,150 | 0.8 |
| 合 計 | 8,258,404,802 | 100.0 | 8,264,963,367 | 100.0 | △ 6,558,565 | △ 0.1 |

② 地方譲与税

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 159,694,000 | 159,603,000 | 159,603,000 | 0 | 0 |

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。収入済額は 159,603 千円であり、予算額に対して 99.9%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

③ 利子割交付金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 4,338,000 | 4,338,000 | 4,338,000 | 0 | 0 |

利子割交付金は、利子割が本来の住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を極力簡素化する目的で都道府県のみが課税していることから、市町村に対して利子割の一部を交付金として交付するものである。収入済額は 4,338 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

④ 配当割交付金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|-------|-------|
| 77,294,000 | 77,294,000 | 77,294,000 | 0 | 0 |

利子割交付金が利子所得を対象とするのに対して、配当割交付金は株式配当・公募公社債投資信託以外の公募証券投資信託の配当などを対象とするものである。収入済額は 77,294 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 101,827,000 | 101,827,000 | 101,827,000 | 0 | 0 |

利子割交付金、配当割交付金同様、株式等譲渡所得を対象にするものである。収入済額は 101,827 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑥ 法人事業税交付金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 101,136,000 | 101,136,000 | 101,136,000 | 0 | 0 |

都道府県が法人事業税の収入額に一定の率を乗じて得た額を従業者数であん分して市町村

に交付するものである。収入済額は 101,136 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑦ 地方消費税交付金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 1,124,323,000 | 1,125,193,000 | 1,125,193,000 | 0 | 0 |

都道府県が収入した地方消費税総額から、国に支払った額を減額し、精算を行い市町村に交付するものである。収入済額は 1,125,193 千円であり、予算額に対して 100.1%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|-------|-------|
| 14,000,000 | 13,122,550 | 13,122,550 | 0 | 0 |

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収入した当該ゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額を都道府県からその市町村に対して交付するものである。収入済額は 13,123 千円であり、予算額に対して 93.7%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

⑨ 環境性能割交付金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|-------|-------|
| 35,136,000 | 35,136,000 | 35,136,000 | 0 | 0 |

都道府県が自動車税環境性能割の収入額に一定の率を乗じて得た額を市町村道の延長及び面積を基準にあん分して市町村に交付するものである。収入済額は 35,136 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑩ 地方特例交付金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 252,569,000 | 252,569,000 | 252,569,000 | 0 | 0 |

国の各種制度改正に伴う地方負担増加分への対応、及び減収補填のために交付されるものである。収入済額は 252,569 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑪ 地方交付税

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 4,836,402,000 | 4,836,402,000 | 4,836,402,000 | 0 | 0 |

地方交付税は、地方公共団体に対してそれぞれの財政需要に則して必要な財源を確保するために配分されるもので、交付された地方公共団体の一般財源として使用することができるものである。収入済額は4,836,402千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

⑫ 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 5,000,000 | 5,386,000 | 5,386,000 | 0 | 0 |

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため、一定の基準により国から交付される財源である。収入済額は5,386千円であり、予算額に対して107.7%、調定額に対して100.0%の収入率である。

⑬ 分担金及び負担金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|
| 137,024,000 | 120,735,830 | 117,977,430 | 0 | 2,758,400 |

特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。収入済額は117,977千円であり、予算額に対して86.1%、調定額に対して97.7%の収入率である。

⑭ 使用料及び手数料

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|--------|------------|
| 254,361,000 | 261,629,681 | 244,833,642 | 12,070 | 16,783,969 |

公の施設の利用料等である使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。収入済額は244,834千円であり、予算額に対して96.3%、調定額に対して93.6%の収入率である。

⑮ 国庫支出金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 3,589,825,366 | 3,433,597,662 | 3,433,597,662 | 0 | 0 |

地方財政法に基づき国がその事業の一部又は全部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。収入済額は 3,433,597 千円であり、予算額に対して 95.6%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

⑯ 県支出金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 1,296,130,000 | 1,262,343,841 | 1,262,343,841 | 0 | 0 |

国庫支出金と同様の趣旨により、県から収入する財源である。収入済額は 1,262,344 千円であり、予算額に対し 97.4%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

⑰ 財産収入

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|------------|------------|------------|-------|-------|
| 68,687,000 | 62,421,867 | 62,421,867 | 0 | 0 |

地方公共団体が有する財産を貸し付け、私権を設定、出資、交換又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。収入済額は 62,422 千円であり、予算額に対して 90.9%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

⑱ 寄付金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 440,701,000 | 440,608,600 | 440,608,600 | 0 | 0 |

地域内外の住民等から、当該地方公共団体の行政水準の引上げ等を図る目的で自発的意思をもって行われる寄付を収入するものである。収入済額は 440,609 千円であり、予算額及び調定額に対していずれも 100.0%の収入率である。

⑲ 繰入金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 1,467,552,000 | 780,445,274 | 780,445,274 | 0 | 0 |

特別会計及び基金との間において、相互に資金運用として収入するもので、地方公共団体の

行政目的の効率的遂行を図るため弾力的な運用を図るためのものである。収入済額は780,445千円であり、予算額に対して53.2%、調定額に対して100.0%の収入率である。

②⑩ 繰越金

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 420,773,967 | 420,774,858 | 420,774,858 | 0 | 0 |

前年度の決算において剰余金が生じた場合に、地方自治法の規定により翌年度へ繰り越すものであり、一般会計の繰越金として受け入れるものである。収入済額は420,775千円であり、予算額及び調定額に対していずれも100.0%の収入率である。

②⑪ 諸収入

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|-------------|-------------|-------------|-------|------------|
| 950,941,000 | 857,532,492 | 815,153,004 | 0 | 42,379,488 |

預金利子のほか、延滞金・加算金及び過料などである。収入済額は815,153千円であり、予算額に対して85.7%、調定額に対して95.1%の収入率である。

②⑫ 市債

(単位:円)

| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 6,202,993,000 | 5,024,693,000 | 5,024,693,000 | 0 | 0 |

財源不足を補い若しくは特定の費途に充てる目的で、地方公共団体の信用において他から資金を借り入れることによって生じる債務をいう。収入済額は5,024,693千円であり、予算額に対して81.0%、調定額に対して100.0%の収入率である。

(3) 歳 出

令和6年度一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 | 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-----|----------------|----------------|---------------|---------------|-------|
| 6年度 | 29,794,707,333 | 27,325,570,439 | 1,476,601,576 | 992,535,318 | 91.7 |
| 5年度 | 25,024,900,241 | 22,976,392,725 | 1,035,807,333 | 1,012,700,183 | 91.8 |
| 増減額 | 4,769,807,092 | 4,349,177,714 | 440,794,243 | △ 20,164,865 | △ 0.1 |

歳出決算額は27,325,570千円で、予算額に対しての執行率は91.7%である。また翌年度繰越額は1,476,602千円であり不用額は992,535千円となった。目的別の歳出状況は、次のとおりである。

目 的 別 一 覧

(単位:円、%)

（単位：円、％）

| 区 分 | 支 出 済 額 | | | | 比較増減 | |
|---------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
| | 6年度 | | 5年度 | | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| ① 議 会 費 | 203,243,810 | 0.7 | 196,038,715 | 0.9 | 7,205,095 | 3.7 |
| ② 総 務 費 | 2,828,824,013 | 10.3 | 2,865,537,784 | 12.5 | △ 36,713,771 | △ 1.3 |
| ③ 民 生 費 | 7,432,684,530 | 27.2 | 7,002,453,302 | 30.5 | 430,231,228 | 6.1 |
| ④ 衛 生 費 | 5,075,635,324 | 18.6 | 3,021,402,647 | 13.1 | 2,054,232,677 | 68.0 |
| ⑤ 労 働 費 | 18,679,618 | 0.1 | 21,301,009 | 0.1 | △ 2,621,391 | △ 12.3 |
| ⑥ 農 林 水 産 業 費 | 357,654,171 | 1.3 | 441,034,566 | 1.9 | △ 83,380,395 | △ 18.9 |
| ⑦ 商 工 費 | 409,319,773 | 1.5 | 422,188,603 | 1.8 | △ 12,868,830 | △ 3.0 |
| ⑧ 土 木 費 | 2,133,991,117 | 7.8 | 1,996,358,799 | 8.7 | 137,632,318 | 6.9 |
| ⑨ 消 防 費 | 1,061,994,081 | 3.9 | 1,152,108,941 | 5.0 | △ 90,114,860 | △ 7.8 |
| ⑩ 教 育 費 | 4,062,846,958 | 14.9 | 2,681,962,861 | 11.7 | 1,380,884,097 | 51.5 |
| ⑪ 公 債 費 | 3,740,697,044 | 13.7 | 3,164,763,498 | 13.8 | 575,933,546 | 18.2 |
| ⑫ 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | － |
| 災 害 復 旧 費 | 0 | 0.0 | 11,242,000 | 0.0 | △ 11,242,000 | 皆減 |
| 合 計 | 27,325,570,439 | 100.0 | 22,976,392,725 | 100.0 | 4,349,177,714 | 18.9 |

目的別支出済額の構成比率で高いものから順に、民生費 27.2%、衛生費 18.6%、教育費 14.9%、公債費 13.7%、総務費 10.3%、土木費 7.8%、消防費 3.9%、商工費 1.5%、農林水産業費 1.3%、議会費 0.7%、労働費 0.1%となっている。

① 議会費

(単位:円、%)

| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------------|-------------|--------|-----------|------|
| 207,377,000 | 203,243,810 | 0 | 4,133,190 | 98.0 |

議会の活動、運営に要する経費であり、予算額に対する執行率は98.0%である。

② 総務費

(単位:円、%)

| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|--------|-------------|------|
| 2,999,563,000 | 2,828,824,013 | 0 | 170,738,987 | 94.3 |

地方公共団体の共通経費として、全般的な総務管理費（人事・財産・情報管理・まちづくり等）、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は94.3%である。

③ 民生費

(単位:円、%)

| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|------------|-------------|------|
| 7,794,650,684 | 7,432,684,530 | 52,069,929 | 309,896,225 | 95.4 |

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに要する経費であり、予算額に対する執行率は95.4%である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|------------|-------------|------|
| 5,340,858,100 | 5,075,635,324 | 27,700,000 | 237,522,776 | 95.0 |

住民の健康にして衛生的な生活環境を保持する事務に要する経費であり、予算額に対する執行率は95.0%である。

⑤ 労働費

(単位:円、%)

| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------|------------|--------|-----------|------|
| 19,939,000 | 18,679,618 | 0 | 1,259,382 | 93.7 |

勤労者対策等に要する経費であり、予算額に対する執行率は93.7%である。

⑥ 農林水産業費

(単位:円、%)

| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------------|-------------|------------|------------|------|
| 394,147,000 | 357,654,171 | 15,403,300 | 21,089,529 | 90.7 |

農業対策事務（一般行政管理費、農業委員会費等）及び農林水産業の振興（農業・林業・水産業等）に要する経費であり、予算額に対する執行率は90.7%である。

⑦ 商工費

(単位:円、%)

| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|-------------|-------------|--------|------------|------|
| 422,623,000 | 409,319,773 | 0 | 13,303,227 | 96.9 |

商工業及び観光事業の振興等に要する経費であり、予算額に対する執行率は96.9%である。

⑧ 土木費

(単位:円、%)

| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|-------------|------------|------|
| 2,346,316,549 | 2,133,991,117 | 176,226,000 | 36,099,432 | 91.0 |

土木関係管理費、土木共回事務等に要する経費及び道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅管理費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は91.0%である。

⑨ 消防費

(単位:円、%)

| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|--------|------------|------|
| 1,101,051,000 | 1,061,994,081 | 0 | 39,056,919 | 96.5 |

常備消防及び消防団に関する一般管理費、消防施設整備費及び災害対策費等に要する経費であり、予算額に対する執行率は96.5%である。

⑩ 教育費

(単位:円、%)

| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 5,411,653,465 | 4,062,846,958 | 1,205,202,347 | 143,604,160 | 75.1 |

幼稚園、小・中学校に関する一般管理費、社会教育施設、文化財保護及び保健体育施設等に要する経費であり、予算額に対する執行率は75.1%である。

⑪ 公債費

(単位:円、%)

| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|---------------|---------------|--------|-----------|------|
| 3,742,678,000 | 3,740,697,044 | 0 | 1,980,956 | 99.9 |

地方債の元金及び利子を償還する経費であり、予算額に対する執行率は99.9%である。

⑫ 予備費

(単位:円、%)

| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
|------------|------|--------|------------|-----|
| 13,850,535 | 0 | 0 | 13,850,535 | 0.0 |

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上しなければならない(地方自治法第217条第1項)。予備費を充当できるのは、①予算編成時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、②歳出予算計上額が不足した場合である。

歳出決算額を性質別に分類したものは、次のとおりである。

(単位:千円、%)

| 区 分 | 6年度 | | 5年度 | | 比較増減 | |
|---------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 消 費 的 経 費 | 14,602,356 | 53.4 | 13,473,488 | 58.6 | 1,128,868 | 8.4 |
| 人 件 費 | 5,026,438 | 18.4 | 4,789,857 | 20.8 | 236,581 | 4.9 |
| 物 件 費 | 2,630,382 | 9.6 | 2,413,028 | 10.5 | 217,354 | 9.0 |
| 維 持 補 修 費 | 175,278 | 0.6 | 181,592 | 0.8 | △ 6,314 | △ 3.5 |
| 扶 助 費 | 3,411,957 | 12.5 | 3,262,403 | 14.2 | 149,554 | 4.6 |
| 補 助 費 等 | 3,358,301 | 12.3 | 2,826,608 | 12.3 | 531,693 | 18.8 |
| 投 資 的 経 費 | 5,171,031 | 18.9 | 2,398,586 | 10.4 | 2,772,445 | 115.6 |
| 普 通 建 設 事 業 | 5,171,031 | 18.9 | 2,387,344 | 10.4 | 2,783,687 | 116.6 |
| 災 害 復 旧 事 業 | 0 | 0.0 | 11,242 | 0.0 | △ 11,242 | 皆減 |
| そ の 他 | 7,552,183 | 27.7 | 7,104,319 | 31.0 | 447,864 | 6.3 |
| 繰 出 金 | 2,008,972 | 7.4 | 1,977,405 | 8.6 | 31,567 | 1.6 |
| 投 資 及 び 出 資 金 | 1,006,170 | 3.7 | 1,029,073 | 4.5 | △ 22,903 | △ 2.2 |
| 貸 付 金 | 90,000 | 0.3 | 88,000 | 0.4 | 2,000 | 2.3 |
| 積 立 金 | 706,344 | 2.6 | 845,078 | 3.7 | △ 138,734 | △ 16.4 |
| 公 債 費 | 3,740,697 | 13.7 | 3,164,763 | 13.8 | 575,934 | 18.2 |
| 合 計 | 27,325,570 | 100.0 | 22,976,393 | 100.0 | 4,349,177 | 18.9 |

消費的経費は14,602,356千円で、前年度比1,128,868千円増加(8.4%)している。また、投資的経費は5,171,031千円で、同比2,772,445千円増加(115.6%)し、その他の経費は7,552,183千円で、同比447,864千円増加(6.3%)している。

以上のとおり、令和6年度一般会計の決算状況は、歳入総額が27,573,260千円に対し、歳出総額は27,325,570千円である。したがって、歳入歳出差引額いわゆる形式収支は247,690千円となり、前年度比173,085千円の減少(△41.1%)となっている。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は86,449千円であり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は249,785千円の赤字となっている。

本年度の性質別構成比率において、人件費・扶助費・公債費で構成される義務的経費が歳出決算額に占める比率は44.6%で、前年度比4.2ポイント低下している。

また、収入未済額は前年度比28,316千円減少し362,510千円となり、不納欠損額は同比3,961千円増加し26,607千円となっている。

収入未済の縮減・解消は、自主財源の確保と負担の公平性の観点から重要である。新たな収入未済額の発生防止にも努められ、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、不納欠損処分は、今後も調査を十分に行い、適正に実施するよう努められたい。

一方、歳出の予算執行率は91.7%で前年度に比べ0.1ポイント低下しており、翌年度への

繰越額は 1,476,602 千円で、繰り越すべき財源は 161,241 千円となっている。

また、歳出予算に対する不用率は、前年度比 0.7 ポイント低下し 3.3%となっている。

引き続き、財源の有効な活用を図るため、不用額の発生理由を検証し、予算策定時に所要経費の適切な積算を行うとともに、必要に応じて事業の見直しを行い、不用額の縮減に努められたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

| | |
|---------|-----------------|
| 歳入総額 | 4,903,524,424 円 |
| 歳出総額 | 4,893,529,380 円 |
| 歳入歳出差引額 | 9,995,044 円 |

| 歳入 (単位:円) | | | | |
|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|
| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
| 5,136,450,000 | 5,142,193,537 | 4,903,524,424 | 17,952,674 | 220,716,439 |

| 歳出 (単位:円、%) | | | | |
|---------------|---------------|--------|-------------|------|
| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
| 5,136,450,000 | 4,893,529,380 | 0 | 242,920,620 | 95.3 |

| 歳入歳出内訳 (単位:円) | | | |
|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 歳入 | | 歳出 | |
| 款 | 収入済額 | 款 | 支出済額 |
| 国民健康保険税 | 752,053,040 | 総務費 | 72,490,252 |
| 一部負担金 | 0 | 保険給付費 | 3,564,633,937 |
| 手数料 | 314,520 | 国民健康保険事業費納付金 | 1,181,130,520 |
| 国庫支出金 | 5,049,000 | 保健事業費 | 39,721,347 |
| 県支出金 | 3,711,746,443 | 公債費 | 0 |
| 財産収入 | 430,637 | 諸支出金 | 35,122,687 |
| 繰入金 | 407,440,082 | 積立金 | 430,637 |
| 繰越金 | 7,990,930 | 予備費 | 0 |
| 諸収入 | 18,499,772 | | |
| 計 | 4,903,524,424 | 計 | 4,893,529,380 |

歳入については、収入済額 4,903,524 千円であり、予算額に対して 95.5%、調定額に対して 95.4%の収入率である。不納欠損額は国民健康保険税の 17,953 千円である。収入未済額は国民健康保険税の 220,716 千円であり、調定額に対する割合は 4.3%である。

歳出については、支出済額 4,893,529 千円であり、予算額に対して 95.3%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が最も高く 72.9%である。

財政運営に当たっては、保険基盤安定等繰入金として 244,588 千円、財政安定化支援事業繰入金として 67,011 千円、職員給与費等繰入金として 51,998 千円などが一般会計から繰り入れられたほか、国民健康保険財政調整基金から 30,000 千円の繰入が行われ、同基金の年度末残高は 179,539 千円となっている。

同税の確保について、収納率は 75.9%で前年度比 0.6 ポイント上昇している。当局におかれては、引き続き、被保険者間の負担の公平性の観点から、収納率向上、収入未済額の縮

減に努められたい。

(2) 職員退職手当管理特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳 入 総 額 381,011,211 円
 歳 出 総 額 381,011,211 円
 歳入歳出差引額 0 円

| 歳 入 (単位:円) | | | | |
|-------------|-------------|-------------|-------|-------|
| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
| 497,796,000 | 381,011,211 | 381,011,211 | 0 | 0 |

| 歳 出 (単位:円、%) | | | | |
|--------------|-------------|--------|-------------|------|
| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
| 497,796,000 | 381,011,211 | 0 | 116,784,789 | 76.5 |

| 歳入歳出内訳 (単位:円) | | | |
|---------------|-------------|---------|-------------|
| 歳 入 | | 歳 出 | |
| 款 | 収入済額 | 款 | 支出済額 |
| 繰 入 金 | 380,458,848 | 給 付 費 | 371,277,917 |
| 諸 収 入 | 552,363 | 諸 支 出 金 | 0 |
| | | 積 立 金 | 9,733,294 |
| 計 | 381,011,211 | 計 | 381,011,211 |

歳入については、収入済額 381,011 千円であり、予算額に対して 76.5%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳入は、主に他の各会計と職員退職手当基金からの繰入金であり、各会計からの繰入率は、給料総額の 11%である。(ただし、病院事業会計の医療技術職等では実額を繰入れ、介護老人保健施設事業会計では医療技術職等は繰入なしとなっている。)

歳出については、支出済額 381,011 千円であり、予算額に対して 76.5%の執行率である。款別の歳出では、給付費の割合が最も高く 97.4%である。

なお、職員退職手当基金へ 9,733 千円の積立てが行われ、同基金の年度末残高は 307,465 千円となっている。

当局におかれては、今後の退職に伴う退職手当給付費の所要額を見通した繰入額の算定を行い、引き続き円滑な運用に努められたい。

(3) 墓地公園整備事業特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳 入 総 額 6,263,538 円
 歳 出 総 額 6,263,538 円
 歳入歳出差引額 0 円

| 歳 入 (単位:円) | | | | |
|------------|-----------|-----------|-------|-------|
| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
| 6,700,000 | 6,263,538 | 6,263,538 | 0 | 0 |

| 歳 出 (単位:円、%) | | | | |
|--------------|-----------|--------|---------|------|
| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
| 6,700,000 | 6,263,538 | 0 | 436,462 | 93.5 |

| 歳入歳出内訳 (単位:円) | | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 歳 入 | | 歳 出 | |
| 款 | 収入済額 | 款 | 支出済額 |
| 墓 地 事 業 収 入 | 6,263,538 | 墓 地 事 業 費 | 6,263,538 |
| | | 予 備 費 | 0 |
| 計 | 6,263,538 | 計 | 6,263,538 |

歳入については、収入済額 6,264 千円であり、予算額に対して 93.5%、調定額に対して 100.0%の収入率である。

歳出については、支出済額 6,264 千円であり、予算額に対して 93.5%の執行率である。款別の歳出では、墓地事業費が 100.0%を占める。

なお、本年度の墓所使用許可は 3 区画（前年度 4 区画）であり、当年度末現在の使用許可状況は全体区画数 2,800 区画中 1,216 区画（43.4%）である。

当局におかれては、今後とも未使用墓所の使用促進を図るとともに、適切な管理に努められたい。

(4) 介護保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

| | |
|---------|-----------------|
| 歳入総額 | 4,918,868,246 円 |
| 歳出総額 | 4,792,155,651 円 |
| 歳入歳出差引額 | 126,712,595 円 |

| 歳入 (単位:円) | | | | |
|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|
| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
| 4,959,150,000 | 4,945,599,288 | 4,918,868,246 | 9,508,377 | 17,222,665 |

| 歳出 (単位:円、%) | | | | |
|---------------|---------------|--------|-------------|------|
| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
| 4,959,150,000 | 4,792,155,651 | 0 | 166,994,349 | 96.6 |

| 歳入歳出内訳 (単位:円) | | | |
|---------------|---------------|---------|---------------|
| 歳入 | | 歳出 | |
| 款 | 収入済額 | 款 | 支出済額 |
| 保険料 | 1,010,099,564 | 総務費 | 99,034,898 |
| サービス収入 | 12,998,720 | 保険給付費 | 4,269,700,385 |
| 使用料及び手数料 | 191,031 | 地域支援事業費 | 294,350,113 |
| 国庫支出金 | 1,141,758,898 | サービス事業費 | 12,215,694 |
| 支払基金交付金 | 1,211,734,818 | 公債費 | 0 |
| 県支出金 | 685,829,390 | 諸支出金 | 71,828,074 |
| 財産収入 | 519,487 | 積立金 | 45,026,487 |
| 繰入金 | 724,374,948 | 予備費 | 0 |
| 繰越金 | 130,292,921 | | |
| 諸収入 | 1,068,469 | | |
| 計 | 4,918,868,246 | 計 | 4,792,155,651 |

歳入については、収入済額 4,918,868 千円であり、予算額に対して 99.2%、調定額に対して 99.5%の収入率である。不納欠損額は介護保険料の 9,508 千円であり、収入未済額は介護保険料の 17,223 千円で、調定額に対する割合は 0.3%である。

歳出については、支出済額 4,792,155 千円であり、予算額に対して 96.6%の執行率である。款別の歳出では、保険給付費の割合が 89.1%と最も高くなっている。

要介護等認定者数は、3,157 人（前年度 3,204 人）であり、前年度比 47 人の減少となっている。運営に当たっては、介護給付費繰入金、職員給与費等繰入金などとして一般会計から 724,375 千円が繰り入れられたほか、45,026 千円の介護保険給付費準備基金への積立てが行われ、同基金の年度末残高は 306,831 千円となっている。

第9期赤穂市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に従い、医療、介護予防、住まい及び自立した生活支援を一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの深化・推進を目指し、介護保険サービスの充実に取り組まれない。

(5) 後期高齢者医療保険特別会計

決算総額は、次のとおりである。

歳 入 総 額 924,450,342 円
 歳 出 総 額 903,271,248 円
 歳入歳出差引額 21,179,094 円

| 歳 入 (単位:円) | | | | |
|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|
| 予算額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 |
| 927,400,000 | 932,105,493 | 924,450,342 | 962,678 | 6,692,473 |

| 歳 出 (単位:円、%) | | | | |
|--------------|-------------|--------|------------|------|
| 予算額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 |
| 927,400,000 | 903,271,248 | 0 | 24,128,752 | 97.4 |

| 歳入歳出内訳 (単位:円) | | | |
|---------------|-------------|------------------------|-------------|
| 歳 入 | | 歳 出 | |
| 款 | 収入済額 | 款 | 支出済額 |
| 後期高齢者医療保険料 | 722,358,256 | 総 務 費 | 4,792,585 |
| 使用料及び手数料 | 64,550 | 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金 | 897,844,396 |
| 繰 入 金 | 184,145,622 | 公 債 費 | 0 |
| 繰 越 金 | 16,312,018 | 諸 支 出 金 | 634,267 |
| 諸 収 入 | 1,569,896 | 予 備 費 | 0 |
| 計 | 924,450,342 | 計 | 903,271,248 |

歳入については、収入済額 924,450 千円であり、予算額に対し 99.7%、調定額に対して 99.2%の収入率である。不納欠損額は後期高齢者医療保険料の 963 千円である。収入未済額は後期高齢者医療保険料の 6,692 千円で、調定額に対する割合は 0.7%である。

歳出については、支出済額 903,271 千円であり、予算額に対して 97.4%の執行率である。款別の歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金の割合が 99.4%と最も高くなっている。

被保険者数は 9,027 人（前年度 8,767 人）となり、前年度比 260 人の増加となっている。また、財政運営に当たっては、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金として 184,146 千円が一般会計より繰り入れられている。

団塊の世代全てが 75 歳以上となる令和 7 年度にかけて被保険者数はさらに増加し、それに伴い医療費も増大することが予想される。このような状況下ではより一層安定した制度運営が求められることから、引き続き、収入未済額の縮減・解消と新たな発生防止に努められたい。

4 基金運用状況

(単位:千円)

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|----------------|-----------|----------|-----------|
| 尾崎御崎地区都市施設整備基金 | 2,479 | 5 | 2,484 |
| 旧天和耕地整理基金 | 2,050 | 4 | 2,054 |
| 災害対策基金 | 9,200 | 17 | 9,217 |
| 健康管理施設整備基金 | 524,379 | 1,055 | 525,434 |
| 都市施設等整備事業基金 | 284,583 | △ 1,211 | 283,372 |
| 財政調整基金 | 3,152,007 | 12,205 | 3,164,212 |
| 郷土文化振興基金 | 62,714 | 6 | 62,720 |
| まちづくり振興基金 | 64,592 | 5 | 64,597 |
| 教育施設等整備基金 | 13,226 | 25 | 13,251 |
| 国民健康保険財政調整基金 | 209,108 | △ 29,570 | 179,538 |
| 高山墓園管理基金 | 130,108 | △ 4,057 | 126,051 |
| 地域福祉基金 | 238,492 | 54 | 238,546 |
| 職員退職手当基金 | 300,127 | 7,338 | 307,465 |
| 国際交流基金 | 35,046 | 67 | 35,113 |
| 田淵基金 | 91,846 | 174 | 92,020 |
| 御崎土地区画整理基金 | 82,220 | △ 3,615 | 78,605 |
| 介護保険給付費準備基金 | 261,804 | 45,027 | 306,831 |
| 赤穂ふるさとづくり基金 | 556,706 | △ 75,546 | 481,160 |
| 企業版赤穂ふるさとづくり基金 | 26,228 | 14,458 | 40,686 |
| 島田土地区画整理基金 | 1,300 | 3 | 1,303 |
| 合 計 | 6,048,215 | △ 33,556 | 6,014,659 |

本年度末における基金現在高は 6,014,659 千円（有価証券保有分、貸付金を含む。）で前年度末現在高 6,048,215 千円に比べて 33,556 千円の減少となっている。これは主に、介護保険給付費準備基金で 45,027 千円、企業版赤穂ふるさとづくり基金で 14,458 千円、財政調整基金で 12,205 千円増加したものの、赤穂ふるさとづくり基金で 75,546 千円、国民健康保険財政調整基金で 29,570 千円減少したことによる。

5 む す び

以上が、令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

一般会計における歳入は27,573,260千円と前年度比4,176,093千円の増加（17.8％）である。この主な要因は、ごみ処理施設整備事業債等の市債や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫支出金の増加が挙げられる。歳入のうち市税は、定額減税を主な要因とする個人市民税の減少により8,258,405千円と6,558千円減少（△0.1％）している。また、収入未済額は362,510千円と28,316千円減少（△7.2％）し、不納欠損額は26,607千円と3,961千円増加（17.5％）の状況である。

歳入決算の自主・依存財源比率をみると、市債等の増加により依存財源率が上昇し、自主財源率が5.9ポイント低下し40.4％となっている。

一方、歳出はごみ処理施設整備事業や新学校給食センター整備事業の増加等により27,325,570千円と4,349,178千円増加（18.9％）している。

次に、特別会計における歳入は、介護保険や後期高齢者医療保険等が増加しているが、国民健康保険事業や職員退職手当管理の減少により11,134,118千円となり、前年度比1,756千円減少している。収入未済額は244,632千円と22,753千円減少（△8.5％）しており、不納欠損額は28,424千円と14,672千円増加（106.7％）している。

歳出においても、介護保険や後期高齢者医療保険等で増加しているが、国民健康保険事業や職員退職手当管理の減少により10,976,231千円となり、5,047千円減少している。

以上を踏まえ、財政運営に関する主な指標について前年度と比較してみると、財政力基盤の強さを示す財政力指数は0.64と前年度と同率で横這いの状況である。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、78.9％と前年度比1.9ポイント改善し、公債費の標準財政規模に占める割合を表した実質公債費比率についても、8.9％と0.6ポイント改善している。

本年度は、歳入・歳出とも大型投資事業を主な要因として前年度比大幅に増加したが、実質収支は86,449千円と減少傾向にあり、単年度収支については3年連続赤字を計上することとなった。今後は、大型投資に係る調達資金の返済負担に加えて、物価上昇や社会保障関連費の増加が見込まれており、厳しい財政運営が予想される。

引き続き、令和5年2月に策定した第9次赤穂市行政改革大綱「集中改革プラン」に基づき、全庁一丸となって歳入の確保と事務事業の見直しを組織的・計画的に実施し、収支均衡のとれた行財政構造の構築に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

1 各会計款別歳入年度比較表（その1）

| 会計別 | 区 分 款 別 | 収 入 済 額 | | | |
|----------------------|------------------|----------------|-------|----------------|-------|
| | | 6 年度 | | 5 年度 | |
| | | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 |
| 一般 | 市 税 | 8,258,404,802 | 30.0 | 8,264,963,367 | 35.3 |
| | 地 方 譲 与 税 | 159,603,000 | 0.6 | 169,795,000 | 0.7 |
| | 利 子 割 交 付 金 | 4,338,000 | 0.0 | 3,153,000 | 0.0 |
| | 配 当 割 交 付 金 | 77,294,000 | 0.3 | 57,766,000 | 0.3 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 101,827,000 | 0.4 | 61,616,000 | 0.3 |
| | 法 人 事 業 税 交 付 金 | 101,136,000 | 0.4 | 94,738,000 | 0.4 |
| | 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,125,193,000 | 4.1 | 1,072,809,000 | 4.6 |
| | コ`ルフ場利用税交付金 | 13,122,550 | 0.0 | 14,114,625 | 0.1 |
| | 環 境 性 能 割 交 付 金 | 35,136,000 | 0.1 | 31,893,000 | 0.1 |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 252,569,000 | 0.9 | 58,489,000 | 0.3 |
| | 地 方 交 付 税 | 4,836,402,000 | 17.5 | 4,548,290,000 | 19.4 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 5,386,000 | 0.0 | 5,318,000 | 0.0 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 117,977,430 | 0.4 | 129,744,798 | 0.6 |
| | 使用料及び手数料 | 244,833,642 | 0.9 | 256,891,687 | 1.1 |
| | 国 庫 支 出 金 | 3,433,597,662 | 12.5 | 2,996,557,442 | 12.8 |
| | 県 支 出 金 | 1,262,343,841 | 4.6 | 1,265,368,863 | 5.4 |
| | 財 産 収 入 | 62,421,867 | 0.2 | 101,294,694 | 0.4 |
| | 寄 付 金 | 440,608,600 | 1.6 | 348,291,056 | 1.5 |
| | 繰 入 金 | 780,445,274 | 2.8 | 399,802,333 | 1.7 |
| | 繰 越 金 | 420,774,858 | 1.5 | 628,056,723 | 2.7 |
| 会 計 | 諸 収 入 | 815,153,004 | 3.0 | 704,492,050 | 3.0 |
| | 市 債 | 5,024,693,000 | 18.2 | 2,181,971,000 | 9.3 |
| 計 | 自動車取得税交付金 | — | — | 1,751,945 | 0.0 |
| | 合 計 | 27,573,260,530 | 100.0 | 23,397,167,583 | 100.0 |
| 国民健康保険事業 | 国 民 健 康 保 険 税 | 752,053,040 | 15.3 | 747,046,615 | 14.8 |
| | 一 部 負 担 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 手 数 料 | 314,520 | 0.0 | 310,795 | 0.0 |
| | 国 庫 支 出 金 | 5,049,000 | 0.1 | — | — |
| | 県 支 出 金 | 3,711,746,443 | 75.7 | 3,853,229,964 | 76.6 |
| | 財 産 収 入 | 430,637 | 0.0 | 210,219 | 0.0 |
| | 繰 入 金 | 407,440,082 | 8.3 | 416,921,533 | 8.3 |
| | 繰 越 金 | 7,990,930 | 0.2 | 8,728,524 | 0.2 |
| | 諸 収 入 | 18,499,772 | 0.4 | 4,298,799 | 0.1 |
| | 合 計 | 4,903,524,424 | 100.0 | 5,030,746,449 | 100.0 |
| 手職 当員 管退 理職 | 繰 入 金 | 380,458,848 | 99.9 | 492,906,359 | 100.0 |
| | 諸 収 入 | 552,363 | 0.1 | 87,468 | 0.0 |
| | | | | | |
| | 合 計 | 381,011,211 | 100.0 | 492,993,827 | 100.0 |

(単位：円、%)

| 対 前 年 度 比 較 増 減 | | | | 調定額との割合 | |
|-----------------|--------|-----------------|--------|---------|-------|
| 6 年度 | | 5 年度 | | 6 年度 | 5 年度 |
| 増 減 額 | 増減率 | 増 減 額 | 増減率 | | |
| △ 6,558,565 | △ 0.1 | △ 124,286,221 | △ 1.5 | 96.2 | 95.9 |
| △ 10,192,000 | △ 6.0 | 1,384,000 | 0.8 | 100.0 | 100.0 |
| 1,185,000 | 37.6 | △ 256,000 | △ 7.5 | 100.0 | 100.0 |
| 19,528,000 | 33.8 | 7,327,000 | 14.5 | 100.0 | 100.0 |
| 40,211,000 | 65.3 | 25,652,000 | 71.3 | 100.0 | 100.0 |
| 6,398,000 | 6.8 | △ 8,512,000 | △ 8.2 | 100.0 | 100.0 |
| 52,384,000 | 4.9 | △ 13,693,000 | △ 1.3 | 100.0 | 100.0 |
| △ 992,075 | △ 7.0 | △ 1,344,525 | △ 8.7 | 100.0 | 100.0 |
| 3,243,000 | 10.2 | 1,252,000 | 4.1 | 100.0 | 100.0 |
| 194,080,000 | 331.8 | 794,000 | 1.4 | 100.0 | 100.0 |
| 288,112,000 | 6.3 | 130,124,000 | 2.9 | 100.0 | 100.0 |
| 68,000 | 1.3 | △ 1,243,000 | △ 18.9 | 100.0 | 100.0 |
| △ 11,767,368 | △ 9.1 | △ 4,641,663 | △ 3.5 | 97.7 | 98.0 |
| △ 12,058,045 | △ 4.7 | △ 4,626,501 | △ 1.8 | 93.6 | 94.1 |
| 437,040,220 | 14.6 | △ 493,267,369 | △ 14.1 | 100.0 | 100.0 |
| △ 3,025,022 | △ 0.2 | △ 509,534,669 | △ 28.7 | 100.0 | 100.0 |
| △ 38,872,827 | △ 38.4 | 48,341,228 | 91.3 | 100.0 | 100.0 |
| 92,317,544 | 26.5 | △ 181,663,452 | △ 34.3 | 100.0 | 100.0 |
| 380,642,941 | 95.2 | △ 366,675,492 | △ 47.8 | 100.0 | 100.0 |
| △ 207,281,865 | △ 33.0 | △ 144,078,034 | △ 18.7 | 100.0 | 100.0 |
| 110,660,954 | 15.7 | △ 65,213,406 | △ 8.5 | 95.1 | 94.3 |
| 2,842,722,000 | 130.3 | 567,519,000 | 35.2 | 100.0 | 100.0 |
| 1,751,945 | 皆減 | 1,274,474 | 266.9 | — | 100.0 |
| 4,176,092,947 | 17.8 | △ 1,135,367,630 | △ 4.6 | 98.6 | 98.3 |
| 5,006,425 | 0.7 | △ 45,809,592 | △ 5.8 | 75.9 | 75.3 |
| 0 | — | 0 | — | — | — |
| 3,725 | 1.2 | △ 27,723 | △ 8.2 | 100.0 | 100.0 |
| 5,049,000 | 皆増 | — | — | 100.0 | — |
| △ 141,483,521 | △ 3.7 | △ 154,094,342 | △ 3.8 | 100.0 | 100.0 |
| 220,418 | 104.9 | △ 32,484 | △ 13.4 | 100.0 | 100.0 |
| △ 9,481,451 | △ 2.3 | 22,435,889 | 5.7 | 100.0 | 100.0 |
| △ 737,594 | △ 8.5 | 992,848 | 12.8 | 100.0 | 100.0 |
| 14,200,973 | 330.3 | △ 906,338 | △ 17.4 | 100.0 | 100.0 |
| △ 127,222,025 | △ 2.5 | △ 177,441,742 | △ 3.4 | 95.4 | 95.3 |
| △ 112,447,511 | △ 22.8 | △ 46,418,230 | △ 8.6 | 100.0 | 100.0 |
| 464,895 | 531.5 | △ 56,138 | △ 39.1 | 100.0 | 100.0 |
| | | | | | |
| △ 111,982,616 | △ 22.7 | △ 46,474,368 | △ 8.6 | 100.0 | 100.0 |

1 各会計款別歳入年度比較表（その2）

| 会計別 | 区 分 款 別 | 収 入 済 額 | | | |
|--|---------------------|---------------|-------|---------------|-------|
| | | 6 年度 | | 5 年度 | |
| | | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 |
| 整 墓 備 地 事 公 業 園 | 墓 地 事 業 収 入 | 6,263,538 | 100.0 | 5,188,282 | 100.0 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | 合 計 | 6,263,538 | 100.0 | 5,188,282 | 100.0 |
| 介 護 保 險 | 保 險 料 | 1,010,099,564 | 20.5 | 937,765,201 | 19.6 |
| | サ ー ビ ス 収 入 | 12,998,720 | 0.3 | 12,370,740 | 0.3 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 191,031 | 0.0 | 254,160 | 0.0 |
| | 国 庫 支 出 金 | 1,141,758,898 | 23.2 | 1,122,888,412 | 23.5 |
| | 支 払 基 金 交 付 金 | 1,211,734,818 | 24.6 | 1,172,664,000 | 24.6 |
| | 県 支 出 金 | 685,829,390 | 14.0 | 672,120,638 | 14.1 |
| | 財 産 収 入 | 519,487 | 0.0 | 191,654 | 0.0 |
| | 繰 入 金 | 724,374,948 | 14.7 | 717,339,390 | 15.0 |
| | 繰 越 金 | 130,292,921 | 2.7 | 137,312,351 | 2.9 |
| | 諸 収 入 | 1,068,469 | 0.0 | 766,759 | 0.0 |
| | 合 計 | 4,918,868,246 | 100.0 | 4,773,673,305 | 100.0 |
| 医 後 療 期 保 高 險 者 齢 | 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 | 722,358,256 | 78.1 | 647,314,162 | 77.7 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 64,550 | 0.0 | 76,956 | 0.0 |
| | 繰 入 金 | 184,145,622 | 19.9 | 168,135,746 | 20.2 |
| | 繰 越 金 | 16,312,018 | 1.8 | 17,005,159 | 2.0 |
| | 諸 収 入 | 1,569,896 | 0.2 | 739,508 | 0.1 |
| | 合 計 | 924,450,342 | 100.0 | 833,271,531 | 100.0 |

(単位：円、%)

| 対 前 年 度 比 較 増 減 | | | | 調定額との割合 | |
|-----------------|---------|---------------|---------|---------|--------|
| 6 年度 | | 5 年度 | | 6 年度 | 5 年度 |
| 増 減 額 | 増減率 | 増 減 額 | 増減率 | | |
| 1, 075, 256 | 20. 7 | △ 34, 046 | △ 0. 7 | 100. 0 | 100. 0 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 1, 075, 256 | 20. 7 | △ 34, 046 | △ 0. 7 | 100. 0 | 100. 0 |
| 72, 334, 363 | 7. 7 | △ 6, 038, 393 | △ 0. 6 | 97. 4 | 97. 1 |
| 627, 980 | 5. 1 | 66, 660 | 0. 5 | 100. 0 | 100. 0 |
| △ 63, 129 | △ 24. 8 | 130, 210 | 105. 1 | 100. 0 | 100. 0 |
| 18, 870, 486 | 1. 7 | 40, 406, 604 | 3. 7 | 100. 0 | 100. 0 |
| 39, 070, 818 | 3. 3 | 38, 573, 961 | 3. 4 | 100. 0 | 100. 0 |
| 13, 708, 752 | 2. 0 | 29, 271, 638 | 4. 6 | 100. 0 | 100. 0 |
| 327, 833 | 171. 1 | 11, 606 | 6. 4 | 100. 0 | 100. 0 |
| 7, 035, 558 | 1. 0 | 32, 090, 529 | 4. 7 | 100. 0 | 100. 0 |
| △ 7, 019, 430 | △ 5. 1 | 73, 502, 634 | 115. 2 | 100. 0 | 100. 0 |
| 301, 710 | 39. 3 | 94, 019 | 14. 0 | 100. 0 | 100. 0 |
| 145, 194, 941 | 3. 0 | 208, 109, 468 | 4. 6 | 99. 5 | 99. 4 |
| 75, 044, 094 | 11. 6 | 9, 591, 157 | 1. 5 | 99. 0 | 98. 8 |
| △ 12, 406 | △ 16. 1 | △ 9, 178 | △ 10. 7 | 100. 0 | 100. 0 |
| 16, 009, 876 | 9. 5 | 6, 526, 629 | 4. 0 | 100. 0 | 100. 0 |
| △ 693, 141 | △ 4. 1 | 2, 235, 605 | 15. 1 | 100. 0 | 100. 0 |
| 830, 388 | 112. 3 | △ 3, 165, 621 | △ 81. 1 | 100. 0 | 100. 0 |
| 91, 178, 811 | 10. 9 | 15, 178, 592 | 1. 9 | 99. 2 | 99. 1 |

2 各会計款別歳出年度比較表（その1）

| 会計別 | 区 分 款別 | 支 出 濟 額 | | | |
|---|------------------|---------|-----|-------|-----|
| | | 6 年度 | | 5 年度 | |
| | | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 |
| 一般 < | | | | | |

(単位：円、%)

| 対前年度比較増減 | | | | 予算額との割合 | |
|---------------|--------|---------------|-----------|---------|-------|
| 6年度 | | 5年度 | | 6年度 | 5年度 |
| 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 | | |
| 7,205,095 | 3.7 | 4,347,317 | 2.3 | 98.0 | 97.8 |
| △ 36,713,771 | △ 1.3 | △ 586,325,754 | △ 17.0 | 94.3 | 91.4 |
| 430,231,228 | 6.1 | 298,223,006 | 4.4 | 95.4 | 93.8 |
| 2,054,232,677 | 68.0 | 151,851,782 | 5.3 | 95.0 | 81.5 |
| △ 2,621,391 | △ 12.3 | △ 1,693,799 | △ 7.4 | 93.7 | 95.2 |
| △ 83,380,395 | △ 18.9 | △ 480,603,551 | △ 52.1 | 90.7 | 93.5 |
| △ 12,868,830 | △ 3.0 | △ 255,846,599 | △ 37.7 | 96.9 | 95.9 |
| 137,632,318 | 6.9 | △ 211,980,058 | △ 9.6 | 91.0 | 89.0 |
| △ 90,114,860 | △ 7.8 | 202,081,928 | 21.3 | 96.5 | 95.0 |
| 1,380,884,097 | 51.5 | 55,361,061 | 2.1 | 75.1 | 91.6 |
| 575,933,546 | 18.2 | △ 114,743,098 | △ 3.5 | 99.9 | 100.0 |
| 0 | — | 0 | — | 0.0 | 0.0 |
| △ 11,242,000 | 皆減 | 11,242,000 | 皆増 | — | 85.2 |
| 4,349,177,714 | 18.9 | △ 928,085,765 | △ 3.9 | 91.7 | 91.8 |
| 17,404,488 | 31.6 | 3,287,222 | 6.3 | 77.8 | 92.4 |
| △ 142,376,853 | △ 3.8 | △ 134,986,319 | △ 3.5 | 94.4 | 96.9 |
| △ 12,749,793 | △ 1.1 | △ 41,185,648 | △ 3.3 | 100.0 | 100.0 |
| 5,324,092 | 15.5 | 1,035,118 | 3.1 | 88.7 | 87.4 |
| 0 | — | 0 | — | 0.0 | 0.0 |
| 2,951,509 | 9.2 | △ 4,822,037 | △ 13.0 | 90.2 | 71.3 |
| 220,418 | 104.9 | △ 32,484 | △ 13.4 | 89.9 | 51.9 |
| 0 | — | 0 | — | 0.0 | 0.0 |
| △ 129,226,139 | △ 2.6 | △ 176,704,148 | △ 3.4 | 95.3 | 97.3 |
| 76,070,237 | 25.8 | △ 244,116,909 | △ 45.3 | 76.1 | 100.0 |
| 0 | — | 0 | — | 0.0 | 0.0 |
| △ 188,052,853 | △ 95.1 | 197,642,541 | 137,628.3 | 100.0 | 100.0 |
| △ 111,982,616 | △ 22.7 | △ 46,474,368 | △ 8.6 | 76.5 | 100.0 |

2 各会計款別歳出年度比較表（その2）

| 会計別 | 区 分 款 別 | 支 出 済 額 | | | |
|------------------------------------|------------------|---------------|-------|---------------|-------|
| | | 6 年度 | | 5 年度 | |
| | | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 |
| 整 墓 備 地 事 公 業 園 | 墓 地 事 業 費 | 6,263,538 | 100.0 | 5,188,282 | 100.0 |
| | 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | | | | | |
| | 合 計 | 6,263,538 | 100.0 | 5,188,282 | 100.0 |
| 介 護 保 險 | 総 務 費 | 99,034,898 | 2.1 | 92,577,920 | 2.0 |
| | 保 険 給 付 費 | 4,269,700,385 | 89.1 | 4,148,068,873 | 89.3 |
| | 地 域 支 援 事 業 費 | 294,350,113 | 6.1 | 308,105,667 | 6.6 |
| | サ ー ビ ス 事 業 費 | 12,215,694 | 0.3 | 11,344,831 | 0.3 |
| | 公 債 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 諸 支 出 金 | 71,828,074 | 1.5 | 64,694,439 | 1.4 |
| | 積 立 金 | 45,026,487 | 0.9 | 18,588,654 | 0.4 |
| | 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 合 計 | 4,792,155,651 | 100.0 | 4,643,380,384 | 100.0 |
| 医 後 療 期 高 保 齡 者 險 者 | 総 務 費 | 4,792,585 | 0.5 | 4,325,811 | 0.5 |
| | 後期高齢者医療広域連合納付金 | 897,844,396 | 99.4 | 812,398,697 | 99.5 |
| | 公 債 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 諸 支 出 金 | 634,267 | 0.1 | 235,005 | 0.0 |
| | 予 備 費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 合 計 | 903,271,248 | 100.0 | 816,959,513 | 100.0 |

(単位：円、%)

| 対 前 年 度 比 較 増 減 | | | | 予算額との割合 | |
|-----------------|-------|-------------|--------|---------|-------|
| 6 年 度 | | 5 年 度 | | 6 年 度 | 5 年 度 |
| 増 減 額 | 増減率 | 増 減 額 | 増減率 | | |
| 1,075,256 | 20.7 | △ 25,646 | △ 0.5 | 94.9 | 92.6 |
| 0 | — | 0 | — | 0.0 | 0.0 |
| | | | | | |
| 1,075,256 | 20.7 | △ 25,646 | △ 0.5 | 93.5 | 91.0 |
| 6,456,978 | 7.0 | 852,725 | 0.9 | 90.1 | 84.3 |
| 121,631,512 | 2.9 | 167,277,138 | 4.2 | 97.1 | 95.0 |
| △ 13,755,554 | △ 4.5 | 6,998,269 | 2.3 | 92.1 | 94.1 |
| 870,863 | 7.7 | 7,854,720 | 225.1 | 96.1 | 95.8 |
| 0 | — | 0 | — | 0.0 | 0.0 |
| 7,133,635 | 11.0 | 33,896,440 | 110.1 | 99.3 | 99.9 |
| 26,437,833 | 142.2 | △ 1,750,394 | △ 8.6 | 99.8 | 99.1 |
| 0 | — | 0 | — | 0.0 | 0.0 |
| 148,775,267 | 3.2 | 215,128,898 | 4.9 | 96.6 | 94.8 |
| 466,774 | 10.8 | △ 3,328,232 | △ 43.5 | 92.4 | 79.3 |
| 85,445,699 | 10.5 | 19,566,191 | 2.5 | 97.5 | 95.7 |
| 0 | — | 0 | — | 0.0 | 0.0 |
| 399,262 | 169.9 | △ 366,226 | △ 60.9 | 43.8 | 13.4 |
| 0 | — | 0 | — | 0.0 | 0.0 |
| 86,311,735 | 10.6 | 15,871,733 | 2.0 | 97.4 | 95.4 |

3 經常的經費年度比較表

| 区 分 \ 年 度 | | 6 年 度 | | 5 年 度 | |
|----------------------------|--------------------|------------|-------|------------|-------|
| | | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 |
| 經 常 經 費 | 人 件 費 | 4,646,811 | 32.0 | 4,481,233 | 31.7 |
| | 物 件 費 | 1,648,305 | 11.3 | 1,533,853 | 10.9 |
| | 維 持 補 修 費 | 173,309 | 1.2 | 180,241 | 1.3 |
| | 扶 助 費 | 3,383,417 | 23.3 | 3,193,740 | 22.6 |
| | 補 助 費 等 | 197,619 | 1.4 | 204,525 | 1.5 |
| | 公 債 費 | 2,473,597 | 17.0 | 2,545,263 | 18.0 |
| | 繰 出 金 | 2,008,972 | 13.8 | 1,977,405 | 14.0 |
| | 計 | 14,532,030 | 100.0 | 14,116,260 | 100.0 |
| 總 人 件 費 | | 5,026,438 | — | 4,789,857 | — |
| 職 員 数 | | 999 | — | 990 | — |
| 年 度 末 未 償 還 金 現 在 高 | | 28,303,215 | — | 26,934,937 | — |
| 經 常 的 な 財 源 | 市 税 | 7,523,383 | 43.2 | 7,554,360 | 45.4 |
| | （ 個 人 市 民 税 ） | 2,048,321 | 11.8 | 2,231,505 | 13.4 |
| | （ 法 人 市 民 税 ） | 452,631 | 2.6 | 345,919 | 2.1 |
| | （ 固 定 資 産 税 ） | 4,537,951 | 26.0 | 4,490,388 | 27.0 |
| | （ そ の 他 ） | 484,480 | 2.8 | 486,548 | 2.9 |
| | 地 方 譲 与 税 | 159,603 | 0.9 | 169,795 | 1.0 |
| | 利 子 割 交 付 金 | 4,338 | 0.0 | 3,153 | 0.0 |
| | 配 当 割 交 付 金 | 77,294 | 0.4 | 57,766 | 0.3 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 101,827 | 0.6 | 61,616 | 0.4 |
| | 法 人 事 業 税 交 付 金 | 101,136 | 0.6 | 94,738 | 0.6 |
| | 地 方 消 費 税 交 付 金 | 1,125,193 | 6.5 | 1,072,809 | 6.4 |
| | コ－ルﾌ場利用税交付金 | 13,123 | 0.1 | 14,115 | 0.1 |
| | 環 境 性 能 割 交 付 金 | 35,136 | 0.2 | 31,893 | 0.2 |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 252,569 | 1.4 | 58,489 | 0.4 |
| | 地 方 交 付 税（ 普 通 分 ） | 4,288,340 | 24.6 | 3,996,315 | 24.0 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 5,386 | 0.0 | 5,318 | 0.0 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 51,032 | 0.3 | 57,438 | 0.3 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 292,140 | 1.7 | 306,155 | 1.8 |
| | 国 庫 支 出 金 | 1,886,271 | 10.8 | 1,725,812 | 10.4 |
| | 県 支 出 金 | 975,782 | 5.6 | 941,215 | 5.7 |
| | 財 産 収 入 | 32,387 | 0.2 | 30,204 | 0.2 |
| | 繰 入 金 | 23,129 | 0.1 | 500 | 0.0 |
| | 諸 収 入 | 478,988 | 2.8 | 461,198 | 2.8 |
| | 自動車取得税交付金 | — | — | 1,752 | 0.0 |
| | 計 | 17,427,057 | 100.0 | 16,644,641 | 100.0 |

(単位：千円、人、%)

| 対前年度比較増減 | | | |
|-----------|---------|-----------|--------|
| 6年度 | | 5年度 | |
| 増減額 | 増減率 | 増減額 | 増減率 |
| 165,578 | 3.7 | 80,655 | 1.8 |
| 114,452 | 7.5 | △ 3,231 | △ 0.2 |
| △ 6,932 | △ 3.8 | 4,632 | 2.6 |
| 189,677 | 5.9 | 83,292 | 2.7 |
| △ 6,906 | △ 3.4 | 5,881 | 3.0 |
| △ 71,666 | △ 2.8 | △ 31,442 | △ 1.2 |
| 31,567 | 1.6 | 42,536 | 2.2 |
| 415,770 | 2.9 | 182,323 | 1.3 |
| 236,581 | 4.9 | 97,063 | 2.1 |
| 9 | 0.9 | △ 35 | △ 3.4 |
| 1,368,278 | 5.1 | △ 900,640 | △ 3.2 |
| △ 30,977 | △ 0.4 | △ 111,792 | △ 1.5 |
| △ 183,184 | △ 8.2 | △ 24,348 | △ 1.1 |
| 106,712 | 30.8 | △ 59,190 | △ 14.6 |
| 47,563 | 1.1 | △ 17,417 | △ 0.4 |
| △ 2,068 | △ 0.4 | △ 10,837 | △ 2.2 |
| △ 10,192 | △ 6.0 | 1,384 | 0.8 |
| 1,185 | 37.6 | △ 256 | △ 7.5 |
| 19,528 | 33.8 | 7,327 | 14.5 |
| 40,211 | 65.3 | 25,652 | 71.3 |
| 6,398 | 6.8 | △ 8,512 | △ 8.2 |
| 52,384 | 4.9 | △ 13,693 | △ 1.3 |
| △ 992 | △ 7.0 | △ 1,344 | △ 8.7 |
| 3,243 | 10.2 | 1,252 | 4.1 |
| 194,080 | 331.8 | 794 | 1.4 |
| 292,025 | 7.3 | 126,885 | 3.3 |
| 68 | 1.3 | △ 1,243 | △ 18.9 |
| △ 6,406 | △ 11.2 | △ 2,252 | △ 3.8 |
| △ 14,015 | △ 4.6 | △ 10,015 | △ 3.2 |
| 160,459 | 9.3 | 23,115 | 1.4 |
| 34,567 | 3.7 | 24,239 | 2.6 |
| 2,183 | 7.2 | 3,316 | 12.3 |
| 22,629 | 4,525.8 | △ 300 | △ 37.5 |
| 17,790 | 3.9 | △ 35,460 | △ 7.1 |
| △ 1,752 | 皆減 | 1,275 | 267.3 |
| 782,416 | 4.7 | 30,372 | 0.2 |